

平成27年度 特別経費（機能強化プロジェクト分）所要額調

法人番号：52 法人名：京 都 大 学

<p>事業名</p>	<p>海外サテライト形成によるASEAN横断型環境・社会イノベーター創出事業</p> <p>ASEAN, 国際連携教育, 海外サテライト, ダブルディグリー, イノベーション人材, 海外大学共同実施科目, 国際産学連携, 海外インターン研修 (Project-Based Learning), 適正技術リテラシー, 学際性, 実践性, 豊かな語学・コミュニケーション能力, 海外展開機能強化</p> <p>【概要】 政治・経済的関係が深化するASEAN地域を対象に、海外サテライト設置, 国際産学連携コンソーシアム構築, 多国教育ネットワーク構築を核に、多文化・多言語の下で環境・社会課題の解決にリーダーシップを発揮する適正技術イノベーション人材の創出を行う。これより、“京大グローバルアカデミー構想”の一翼として、大学教育の本格的な海外展開モデルを構築することで、大学機能強化を推し進める。</p>
<p>事業実施主体</p>	<p>事業実施主体：京都大学大学院地球環境学堂・学舎，京都大学大学院農学研究科，京都大学大学院工学研究科，京都大学大学院人間・環境学研究科，京都大学国際交流推進機構</p> <p>連携相手先：ハノイ理工科大学，フエ大学，ダナン大学，ポゴール農業大学，バンドン工科大学（インドネシア），マヒドン大学，コンケン大学（タイ），清華大学（中国），チャンパサック大学（ラオス），王立農業大学（カンボジア），マラヤ大学（マレーシア）</p>
<p>事業計画期間</p>	<p>平成27年度～平成30年度（4年）</p>
<p>予算額</p>	<p>平成27年度予算額 <u>75,433千円</u></p> <p style="text-align: right;">（事業実施経費総額 1,286,923千円）</p>

1. 事業の必要性

【目的・目標】

国際連携により世界で活躍できる人材の育成は，“京大グローバルアカデミー構想”にも位置づけられ，京都大学の国際化戦略において重要な課題となっている。なかでも ASEAN 地域においてはダイナミックかつ喫緊の環境・社会課題が顕在化しており，多様な地域性を理解し，**多文化・多言語環境下において，その解決にリーダーシップを発揮する理系人材**が必要である。本事業では，学内多部局・ASEAN+3 域内多大学との連携により，

- 1) ベトナム，インドネシアおよびタイに**海外サテライト（以下，「OS」とする。）**を設置し**ダブルディグリープログラム（以下，「DD」とする。）**を開設，
- 2) OS 拠点に加え同域内で当該分野をリードする 10 のパートナー大学と **ASEAN 横断型フィールド**

教育多国ネットワークを構築。

- 3) 日系グローバル企業を主要メンバーとする国際産学連携コンソーシアムを構築する。これらの下、多文化・学際連携講義、海外 Project-Based Learning(以下、「海外 PBL」とする。)、英語はもとより現地語(日本人学生)・日本語教育(留学生)等も主要コンテンツとしたプログラムを提供し、学際性、課題解決力、実践性、適正技術リテラシー、および豊かな語学・多文化理解を備えた ASEAN 型適正技術イノベーション人材の創出を行う。これより、大学教育の本格的な海外展開モデルを構築し大学機能強化を推し進める。

【必要性・緊急性】

近年目覚ましい経済発展をとげるASEAN諸国は日本の主要貿易国となり、また日本は新加盟国(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)に対して最大のODA支援国となっているなど、その政治・経済的関係はますます深化している。さらには2015年にアセアン経済共同体(AEC)の発足が予定されている。一方、我が国では「グローバル化に対応した教育環境づくり」(文科省第三次提言)が求められており、それら諸国との教育連携の果たす役割は極めて大きい。特に、OS拠点設置を予定するベトナム、インドネシア、タイは日本にとって地政学的に極めて重要である。同国での人材育成は親日的リーダーの強化につながり、長期的な視点にたつ親密な国際連携の潜在的価値は高い。

我が国の国策として国際競争力の強化が叫ばれる中、同地域への水・環境・インフラ等ビジネス展開が強く志向されている。同時に大学も「学生を鍛え上げ社会に送り出す教育機能の強化」が要請され、実践的に活躍できる人材育成は、今まさに求められているところである。本事業で構築する、国際産学連携コンソーシアムは、海外PBLの機会を提供するなど、実践的課題解決力に主要な役割を担う。同時に、多くが英語を母語とせず、独自の社会・文化環境を持っており、英語に加え現地語を含めた豊かな語学・コミュニケーション能力が必要であり、連携講義などによるASEAN横断型の教育はその養成の根幹となる。

我が国の技術や経験は、これまで同地域に多数導入されている(ODA、民間資金双方)が、域内の特徴である複雑で多様な地域性により技術の不適合が起こることも少なくない。これは我が国・当該国の双方にとっての不利益であり、技術の単純な輸出の問題はこれまでも広く指摘されている。地域性を深く理解し、実践力を備えることで地域に適合した技術革新を起こす人材育成のモデルは、今後我が国のASEAN地域における一層の展開を支えるものとなる。

このような教育内容の構築は、アジア地域における社会的要請だけでなく、本学の機能強化「京大グローバルアカデミー構想」や国際戦略「2x by 2020」が目指す定常的な海外展開という新たな大学教育の役割構築が近年求められつつあり、この点でも大学の国際化に大きく貢献する。

【独創性・新規性等】

大学において「社会をけん引するイノベーション創出」(同第三次提言)が求められている。本事業は環境・社会分野の学際知・専門知をベースとし、加えて地域の横断的理解と地域性への深淵な理解と尊敬を備えることで、地域型イノベーションの新たな機軸を提示するものである。

本事業では、海外拠点での海外大学との共同実施科目を教育プログラムの核としており、デュアルディグリーを一層深化させたダブルディグリープログラムである。OS拠点は本事業の効果を近隣主要大学(海外パートナーオフィス(以下、「PO」とする。))を設置)に拡大させるハブとなり、学生教育を含め、将来にわたり当該地域への展開を拡大する基盤となる。

国際産学連携コンソーシアムの形成は、教育の海外展開を支援・促進し、OS拠点の有効性を支える仕組みでもある。海外PBLなどで本事業を支援するのみならず、将来的にOS拠点がコンソーシアム企業に教育サービスを有償提供する戦略は、大学の海外展開の新しいモデルとなりえる。

ASEAN+3 域内で多文化横断型科目を設け、実践的 ASEAN 学習や ASEAN 的教養を教授するアプローチは、同地の教育に必須の要素になると同時に、研究発展の基盤となる。

【特別経費（国立大学の機能強化）との関連性】

本学では“京大グローバルアカデミー構想”を打ち立て、国際連携スーパーグローバル学位プログラムをはじめ、教育・研究の海外大学との連携に基づく国際化を、その機能強化の主要な目標と位置付けている。2013年には、国際戦略「2×by 2020」を策定し、教育・研究の国際展開を重点課題として進めているが、とりわけASEAN地域はその重要地域として設定されており、研究・教育推進、国際貢献を通じて、京都大学のプレゼンス向上を目指している。その一環として平成26年4月、学内に「京都大学ASEANプラットフォーム（研究教育拠点）」を設置するとともに、タイ・バンコク市内に「京都大学ASEAN拠点」を設置した。この拠点を最大限に利活用し、本事業では特に環境・社会基盤、農業基盤等の実務・実践課題での具体的な教育研究活動を展開することで、“京大グローバルアカデミー構想”の一翼を担う。また、本事業の目指す現場型実践人材（修士）の養成は、本学リーディング大学院で取り組まれている研究者人材（博士）養成との両輪になる。さらに、大学の世界展開力強化事業に参画している海外大学との相互連携を活かしつつ、それを推し進めOS拠点の設置により本格的な教育機能の海外展開の先鞭をつける。加えて、大学改革の一環として多部局連携、年俸制導入、クロスアポイント制導入を含めた施策で組織の流動性を向上させることで、機動的なOS拠点の運営が可能となる。

2. 事業の取組内容

【全体計画】

(1) コア拠点、海外サテライト(OS)、海外パートナーオフィス(P0)の形成

本学内にコア拠点を設置し、ベトナム（ハノイ理工科大学内）、インドネシア（ボゴール農業大学内）、タイ（マヒドン大学内）にOS拠点を形成する。

コア拠点には、特定教員2名、事務補佐員1名、および常勤教員を配置し、本事業の全体運営の機能を担い、教育プログラムの整備・運営、学生募集、広報等を担う。

各OS拠点には、クロスアポイント雇用現地教員1名（計3名）、現地事務補助員を配置する。現地での教育プログラムの運営、国際産学連携コンソーシアムと連携したプロジェクトの形成、DDプログラム学生・インターン研修学生の受け入れ、域内機関との連携の形成、現地学生募集および現地広報等を担う。また域内でのさらなる本事業の効果の波及的展開のため、域内8大学に海外P0を設け、OS拠点を地域ハブとして連携する。

(2) 海外サテライトを核としたASEAN横断型環境・社会イノベータープログラムの構築

京都大学地球環境学舎、農学研究科、工学研究科、および人間・環境学研究科修士課程に「ASEAN横断型環境・社会イノベータープログラム」を開設する。プログラムは、本学学生に対して、基本コース（2年間修士課程、22単位以上、18名/年）およびDDコース（3年間修士課程、40単位、6名/年）、現地学生に対して、現地コース（1年コース、修士学生対象、18名/年）および現地DDコース（3年間修士課程、40単位以上、6名/年）の4コースを設置する。京大コア拠点では、英語にて文理融合の環境・社会基礎学理・各論（一部遠隔講義とし海外拠点で受講）および国内短期研修を提供する。学内のアジア教育ユニットとの協力で、英語はもとより現地語（日本人学生）・日本語教育（留学生）を行う。

OS拠点では、京都大学、海外拠点大学の専門の異なる教員らによる海外拠点間連携講義（ASEAN型適正科学技術論など）、集中講義、フィールド・スクール、および海外PBL（海外インターン研修）、現地語・文化研修を提供する。

日本側の基本コース学生は3か月程度、DDコース学生は1年程度OS拠点大学・P0拠点大学に滞在し、現地で提供される海外拠点間連携講義、本学からの遠隔講義、現地講義、およびフィールド・スクール、PBLを履修する。現地コース履修者は現地にて連携講義群を受講することで現地提供科目への参加機会を得る。これらは、現地大学DDコース履修者には渡日前教育となる。現地側のDDコース履修者は現地コースの履修者より選抜され、1年間程度日本に滞在し、コア拠点での講義・研修等を履修する。DDコースの修士研究は3年目に実施し、本学および現地大学に計二つの修士論文を提出、それぞれで審査・学位授与を行う。

また、大学院教育と連携した学部教育として上記フィールド・スクールを基礎とした学部1・2回生向け海外スタディツアー、3・4回生向け海外フィールド・スクール入門を開講する。さらに、現地学生を日本に招聘する渡日フィールド・スクール入門を実施する。

(3) 国際産学連携コンソーシアムの形成（海外実務経験）

海外サテライトを拠点に、海外学外組織（特に海外の日系グローバル企業）と本学との間で国際産学連携コンソーシアムを構築する。PBLの機会提供、企業連携講義、国際産学連携プロジェクト、人材の相互供給、奨学金、リカレント教育、修了生の就職先などの機能を含む。

(4) フィールド教育多国間ネットワークの形成（ASEAN地域の横断的理解）

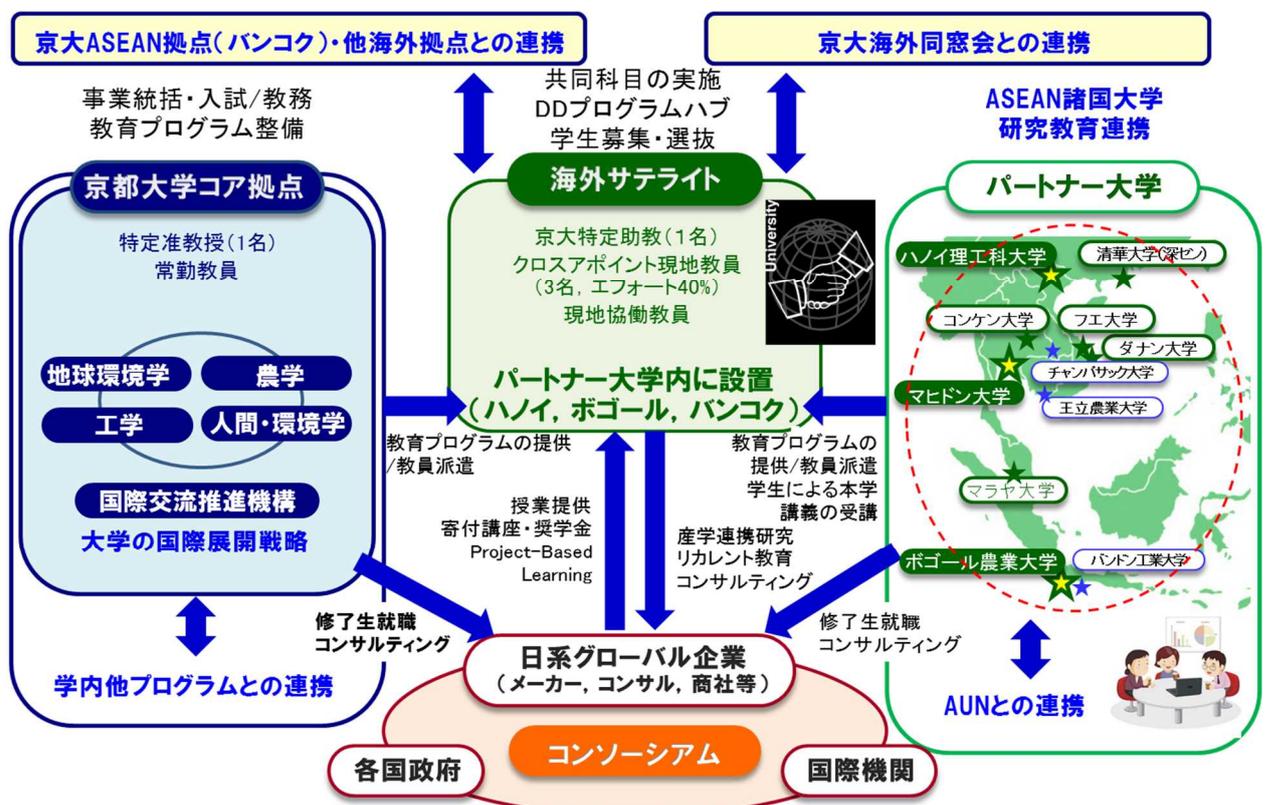
OS 拠点3大学に加え、P0 拠点を設置する8大学とともに、フィールド教育多国間ネットワークを形成する。ASEAN 知あるいは ASEAN 的教養を備えさせるための、多言語・多文化連携による多国間横断型科目の実施を支援する。OS 拠点を地域ハブとして P0 設置大学学生も本教育プログラムに参加できる体制を構築する。相互連携により得られる新たな知見を効果的に共有・活用するため、セミナー、ワークショップによる情報共有とともに、刊行物あるいは Web データベース等に情報を集積することで、ASEAN 地域内連携の情報基盤を整備する。

【平成27年度に実施する事業内容】

平成27年度には、OS・P0の整備と教職員の任用を行う。コースカリキュラム、入試制度の整備のほか、現地大学と協議して、インターン研修試行、学生募集準備、海外PBL課題発掘・形成を行う。また、コア拠点でのキックオフ・シンポジウムとOSでのサテライト・ワークショップを開催する。現地側DDコースの受け入れは平成28年度秋から、日本側DDコースは平成29年4月から行う。

3. 事業の実現に向けた実施体制等

【実施体制】



上図のように本学の ASEAN 横断的な分厚い実績をベースとした多国間教育連携体制を築く。

【工夫改善の状況】

本事業は、科学技術戦略推進費・戦略的環境リーダー育成拠点形成「環境マネジメント人材育成国際拠点」【最終評価 S:H20-24】の成果を中心に、グローバル COE「アジア・メガシティの人間安全保障工学拠点」【A 評価：H20-24】/「極端気象と適応社会の生存科学」(H21-25)、G30「京都大学次世代地球社会リーダー育成プログラム(K.U. PROFILE)」(H21-25)、世界展開力「強靱な国づくり」(H23-27)/「日 ASEAN 双方向人材」(H24-28)、リーディング大学院「グローバル生存学」(H24-30)/「思修館」(H24-30)の成果を集約し活用したものである。すでに整備を進めてきたベトナムのハノイ拠点を発展的に継承するとともに、拠点の海外サテライト化およびダブルディグリープログラム実施によりその活動を深化させると共に、新たにインドネシアおよびタイにも活動を広げる。本学がこれらの活動を深化・発展させることができるのは、前述の成果の中で、特に ASEAN 地域において常駐・半常駐教員を配置した海外拠点形成事業での高評価に裏打ちされた実績を有していることによるものである。

また、日系グローバル企業等によるコンソーシアムの形成・支援、現地大学教員をクロスアポイントで部分雇用するなどは、事業の持続性を向上させるための方策となる。

4. 事業達成による波及効果等（学問的効果、社会的効果、改善効果等）

本事業により、地域性を理解し、多文化環境で環境・社会問題の解決にリーダーシップを発揮する理系人材が生み出される。その人物像は、地域理解により新たな価値を生み出す企業技術者・起業家（産）、科学技術外交を促進する行政人材（官）、国際産学連携を担う実践的研究者（学）で、多彩な分野に人材の創出を図る。

本事業は ASEAN 諸国の持続的な発展の実現に寄与するとともに、教育的効果としては多文化協働モデルによる教育のグローバル化および国際産学連携を生かした実践人材育成モデルの提供、技術・産業的効果としては ASEAN 型多文化イノベーション創出、日本企業の海外展開の起爆剤としての効果が見込まれる。学問的には実践的 ASEAN 学習や ASEAN 的教養を育み、同地域での実践的研究発展の基盤を提供すると共に、ASEAN 横断型適正技術イノベーションの新たな機軸を示す。

このように、本事業は大学教育の定常的海外展開モデルを構築し、教育分野（留学受入・派遣、語学、国際インターンシップ）や国際貢献分野（地球規模課題解決、国際産学連携、ネットワーク）を推進することで大学の国際化に貢献するものであり、本学の国際通用性・国際競争力を向上し、グローバルに活躍できる人材の育成を目的とした「京大グローバルアカデミー構想」など、本学が目指す大学教育の国際化や学際化という視点から大いにその波及効果を有する。

5. 特別経費の事業として実施する理由及び事業計画期間終了後の取組の予定

京都大学は伝統的に ASEAN 地域における研究に強みを有し、同地域での大学間連携ネットワークの基礎を築いてきた。また近年では、前述の「環境マネジメント人材育成国際拠点」に代表されるように、海外拠点での実践性を重視した教育の実績を重ねてきた。本事業は、大学の海外展開における新たな活動要素を多く含み、これら本学の分厚い実績の上でなければ実施が困難な事業である。

また、教育機能の海外展開を推し進める挑戦的な事業であり、海外共同実施科目を核としたダブルディグリー制の導入、現地教員の雇用、常駐教員・居室・実験室を持つ本格的な拠点の運営、国際産学連携コンソーシアムの形成による海外拠点の支援など、これまでの多くの海外展開とは一線を画す。OS 拠点での教育サービスが充実することで、日系グローバル企業等の現地スタッフ向けトレーニングコース、あるいは日本人駐在者向けのリカレントコースの有償化（科目等履修生として受け入れ、履修証明プログラム化など）を検討するとともに、OS 拠点での人・モノ・情報の集積およびネットワーク化により、日系グローバル企業の海外展開における有償のワン・ストップ・サービス拠点となることを目指す。また、クロスアポイント制の導入などで、財政的にも現地大学との相互協力を推し進めつつ、最終的には拠点の自立的運営を確立し ASEAN 地域の継

続的發展に寄与する。これらは，“京大グローバルアカデミー構想”の一翼として，大学が海外にて本格的に教育機能を展開するモデルとなるものである。

このように本事業は，ASEAN 地域でこれまで蓄積してきた京都大学の研究教育実績を下地とする実効可能性を示しつつも，今後の活動展開に挑戦的要素を多々含み，かつその成果が将来の日本の大学機関や企業組織にまで波及していく点から，特別経費による事業実施が適当であると考ええる。事業計画期間終了後もプログラムの運営を継続的に実施し修了生の実績を蓄積することで，本学内の定常的プログラムとして位置づける。